

令和7年度 決算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 令和7年度決算のポイント	・・・・・・・・	1
2. 歳入決算の概要	・・・・・・・・	3
(1) 歳入決算の概要		
(2) 市税について		
(3) 地方交付税について		
(4) 臨時財政対策債について		
3. 歳出決算の概要	・・・・・・・・	7
(1) 歳出決算額（款別）		
(2) 歳出決算額（性質別）		
4. 市民一人あたりでみる決算	・・・・・・・・	11
◆市民一人あたりの歳入決算額		
◆市民一人あたりの市税決算額		
◆市民一人あたりの歳出決算額		
◆市民一人あたりの市債残高		
参考資料	・・・・・・・・	13
エネルギー価格・物価高騰等の影響に対する 経済対策の実施状況 地方消費税交付金の増収分の使途 森林環境譲与税の使途 特別会計決算の概要 公営企業会計決算の概要 比和財産区特別会計決算の概要 令和7年度の各基金残高 性質別・目的別決算額（普通会計）		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 令和7年度決算のポイント

実質収支 3億6,735万円 (前年度比7,291万円減)

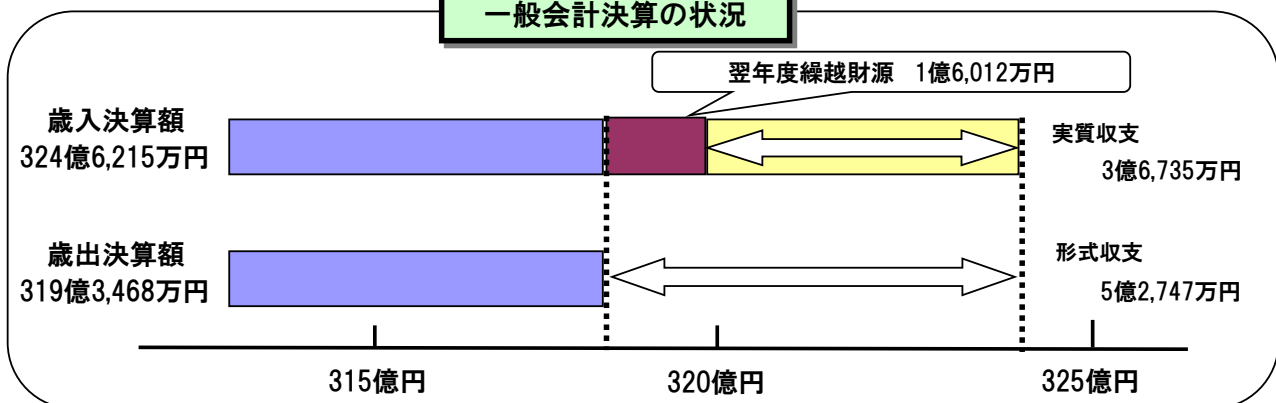
令和7年度一般会計の決算規模は、歳入が324億6,215万円で前年度比13億2,551万円（▲3.9%）の減、歳出は319億3,468万円で前年度比12億6,511万円（▲3.8%）の減となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は3億6,735万円となりました。

また、普通会計における実質単年度収支は▲4億8,725万円となりました。

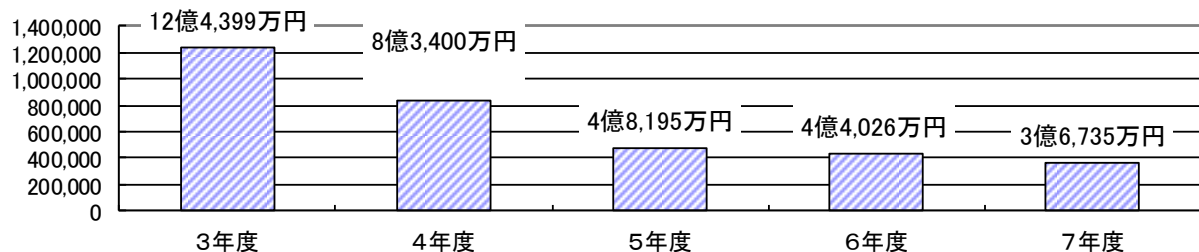
一般会計決算の状況

	令和7年度①	令和6年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	324億6,215万円	337億8,766万円	▲13億2,551万円	▲3.9%
歳出決算額 B	319億3,468万円	331億9,979万円	▲12億6,511万円	▲3.8%
形式収支 C=A-B	5億2,747万円	5億8,787万円	▲6,040万円	
繰越財源 D	1億6,012万円	1億4,761万円	1,251万円	
実質収支 E=C-D	3億6,735万円	4億4,026万円	▲7,291万円	

一般会計決算の状況



実質収支(黒字額)の推移



実質収支とは

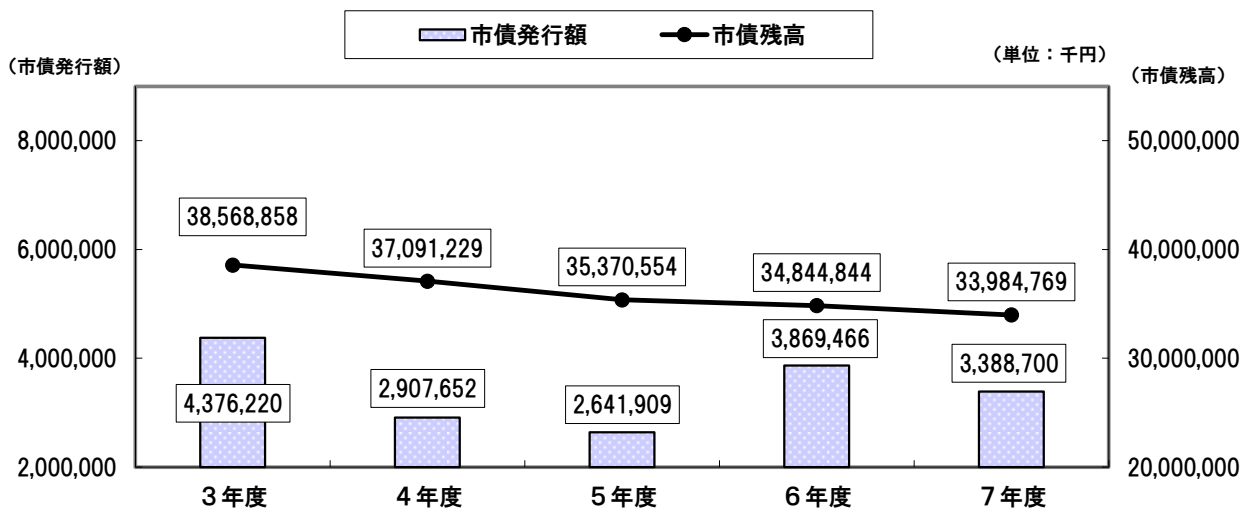
形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

《市債》 市債の現在高は前年度より 8億6,007万円の減少

令和7年度の一般会計の市債発行額は、消防組合負担金2億1,950万円の増額や、交流宿泊施設整備事業に伴う1億9,680万円の増額などの方で、地域振興基金3億3,930万円の皆減や、備北クリーンセンター施設整備事業の完了による3億1,030万円の減額などにより、前年度比4億8,077万円減の33億8,870万円となりました。また、実質公債費比率は、普通交付税の追加交付などにより令和7年度の単年度比率が改善したことなどから、3カ年平均では0.4ポイント改善し11.1%となりました。

市債発行額及び市債残高の推移

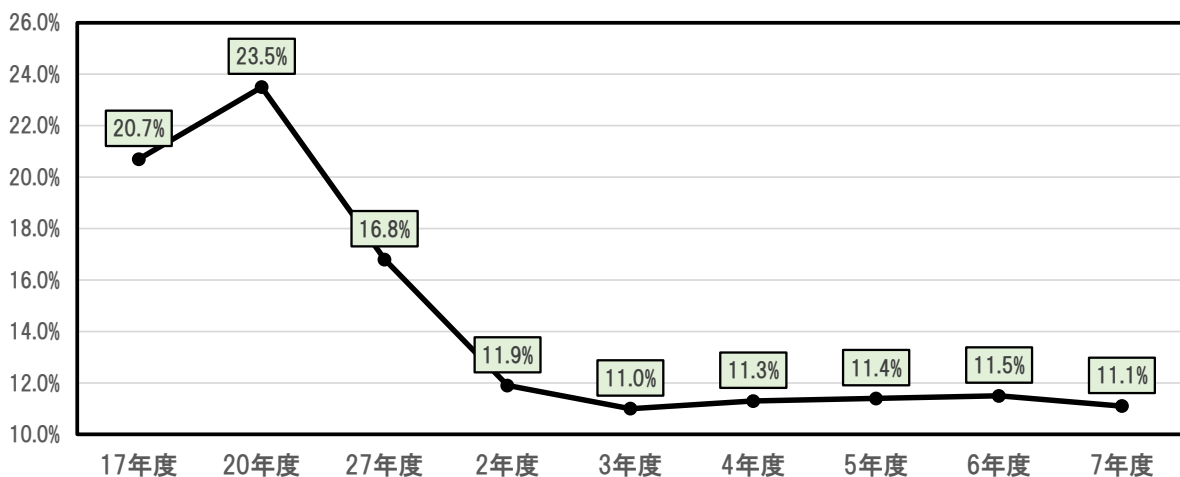


【市債残高】

(単位：千円)

会 計	令和6年度末 残 高 (A)	令和7年度 発 行 額	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 残 高 (B)	増 減 (B) - (A)
一般会計	34,844,844	3,388,700	4,248,775	33,984,769	▲860,075

実質公債費比率の推移（普通会計ベース）



2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

令和7年度の一般会計歳入決算額は、324億6,215万円（対前年度▲3.9%）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税： 個人市民税は定額減税の終了や給与改定などにより13億3,842万円（2億239万円増）となったものの、法人市民税は2億335万円（1,420万円減）となり、市民税全体で15億4,177万円（1億8,819万円増）となった。また、固定資産税は、19億4,393万円（1,348万円減）、市たばこ税は2億1,064万円（847万円減）となり市税全体では前年度比1億6,914万円（4.6%）増の38億7,634万円。
- ② 各種交付金： 利子割交付金6,738万円（4,769万円増）、地方消費税交付金9億5,728万円（7,139万円増）などにより、前年度比5,493万円（4.8%）増の11億9,880万円。
- ③ 地方特例交付金： 定額減税減収補てん特例交付金19万円（1億2,413万円減）などにより、前年度比1億2,808万円（▲85.7%）減の2,139万円。
- ④ 地方交付税： 公共施設の管理経費の増加や給与改定に対応した算定による増額に加え、国の補正予算に伴う臨時経済対策費などの追加交付により、普通交付税が127億5,661円（1億3,197万円増）となった。また、特別交付税は、除雪経費の減などにより20億4,233万円（1億4,859万円減）となり、地方交付税全体では前年度比1,662万円（▲0.1%）減の147億9,893万円。
- ⑤ 国庫支出金： 児童手当等交付金4億4,908万円（1億2,452万円増）となった一方で、過年発生公共災害復旧費負担金2億4,910万円（7億9,004万円減）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億8,306万円（4億3,060万円減）などにより、前年度比10億8,353万円（▲25.7%）減の31億2,876万円。
- ⑥ 県支出金： 鳥獣被害防止総合対策交付金事業交付金8,628万円（6,063万円増）となった一方で、過年農地災害復旧事業補助金6,044万円（7,714万円減）、過年農業用施設災害復旧事業補助金1億2,923万円（3億3,778万円減）などにより、前年度比3億900万円（▲11.0%）減の24億9,527万円。
- ⑦ 繰入金： 財政調整基金の取崩6億5,000万円（2億5,000万円増）、地域振興基金の取崩1億1,882万円（4,196万円増）などにより、前年度比3億8,656万円（39.6%）増の13億6,354万円。
- ⑧ 諸収入： デジタル基盤改革支援補助金2億3,058万円（1億2,567万円増）などにより、前年度比6,701万円（14.9%）増の5億1,585万円。
- ⑨ 市 債： 消防組合負担金2億4,510万円（2億1,950万円増）などの一方で、ごみ処理施設整備事業1億2,250万円（3億1,030万円減）、地域振興基金3億3,930万円の皆減などにより、4億8,077万円（▲12.4%）減の33億8,870万円。
- ⑩ その他： 前年度繰越金2億1,026万円（2,169万円減）などにより、前年度比1,033万円（▲1.0%）減の9億8,845万円。

歳入決算額の前年度対比

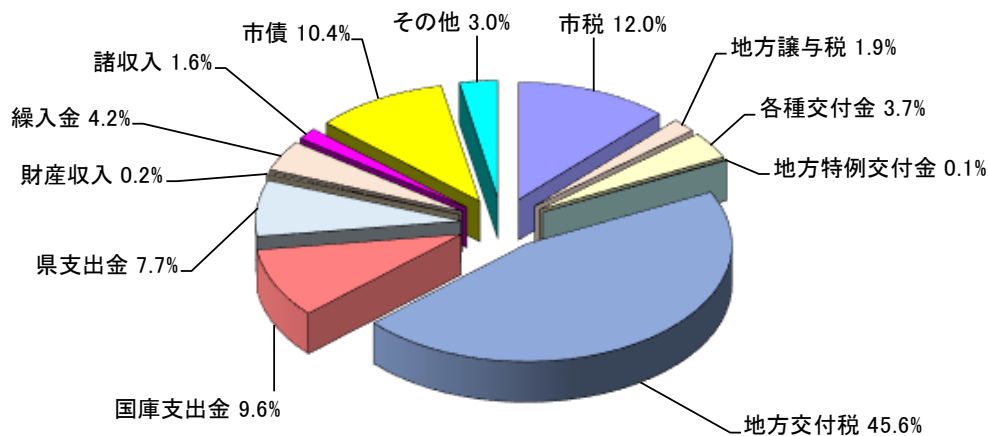
(単位:千円、%)

歳入項目	令和7年度 決算額 A	対前年度	令和6年度 決算額 B	対前年度	差 引 A-B
市 税	3,876,341	4.6	3,707,198	▲ 4.6	169,143
地 方 譲 与 税	632,833	2.3	618,361	9.4	14,472
各 種 交 付 金	1,198,802	4.8	1,143,877	9.0	54,925
地 方 特 例 交 付 金	21,388	▲ 85.7	149,471	480.9	▲ 128,083
地 方 交 付 税	14,798,934	▲ 0.1	14,815,549	3.3	▲ 16,615
国 庫 支 出 金	3,128,756	▲ 25.7	4,212,282	▲ 7.9	▲ 1,083,526
県 支 出 金	2,495,269	▲ 11.0	2,804,264	▲ 29.4	▲ 308,995
財 産 収 入	53,297	25.1	42,590	▲ 19.5	10,707
繰 入 金	1,363,537	39.6	976,980	54.2	386,557
諸 収 入	515,851	14.9	448,839	2.7	67,012
市 債	3,388,700	▲ 12.4	3,869,466	46.5	▲ 480,766
そ の 他	988,446	▲ 1.0	998,780	▲ 9.0	▲ 10,334
合 計	32,462,154	▲ 3.9	33,787,657	1.5	▲ 1,325,503

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。

令和7年度歳入決算額の構成比



■市税 □地方譲与税 □各種交付金 □地方特例交付金 ■地方交付税 ■国庫支出金
□県支出金 □財産収入 □繰入金 ■諸収入 ■市債 ■その他

(2)市税について

《市税》 個人市民税の増により38億7,634万円

個人市民税は、前年度に実施された定額減税の終了や給与改定などの影響により、前年度比2億239万円増額となった一方で、法人市民税は前年度比1,420万円の減額となりました。

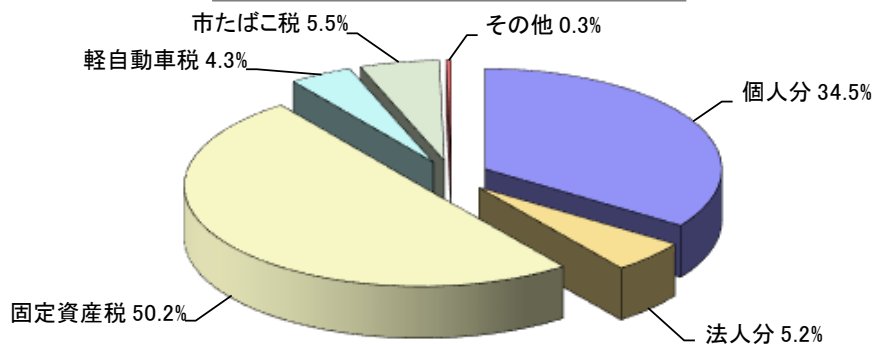
また、固定資産税は、地価の下落傾向や償却資産の経過年数に伴う減価の影響などにより1,348万円の減額、市たばこ税は、消費本数の減少などにより前年度比847万円の減額となりましたが、税収全体では前年度比1億6,914万円（4.6%）増の38億7,634万円となりました。

市税決算額の前年度対比

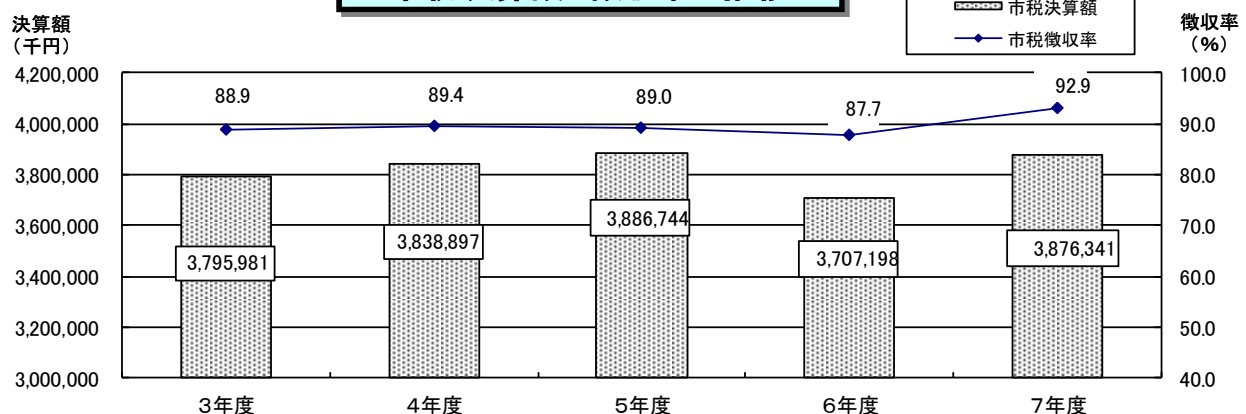
(単位:千円、%)

市 税 項 目	令和7年度 決算額 A	対前年度	令和6年度 決算額 B	対前年度	差 引 A-B
市 民 税	1,541,771	13.9	1,353,586	▲ 8.2	188,185
個 人 分	1,338,419	17.8	1,136,031	▲ 10.3	202,388
法 人 分	203,352	▲ 6.5	217,555	4.8	▲ 14,203
固 定 資 産 税	1,943,926	▲ 0.7	1,957,408	▲ 2.7	▲ 13,482
軽 自 動 車 税	167,274	2.4	163,413	0.4	3,861
市 た ば こ 税	210,642	▲ 3.9	219,115	▲ 2.7	▲ 8,473
鉱 産 税	414	3.5	400	2.6	14
入 湯 税	12,314	▲ 7.2	13,276	▲ 0.7	▲ 962
合 計	3,876,341	4.6	3,707,198	▲ 4.6	169,143

令和7年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



(3) 地方交付税について

《地方交付税》 特別交付税の減により147億9,893万円

普通交付税は、公共施設の管理経費の増加や給与改定に対応した算定による増額に加え、国の補正予算に伴う臨時経済対策費などの追加交付3億4,928万円などにより、前年度比1億3,197万円増の127億5,661万円となりました。

また、特別交付税は、除雪経費に係る交付額の減額などにより前年度比1億4,859万円減の20億4,233万円となり、地方交付税全体では前年度比1,662万円(▲0.1%)減の147億9,893万円となりました。

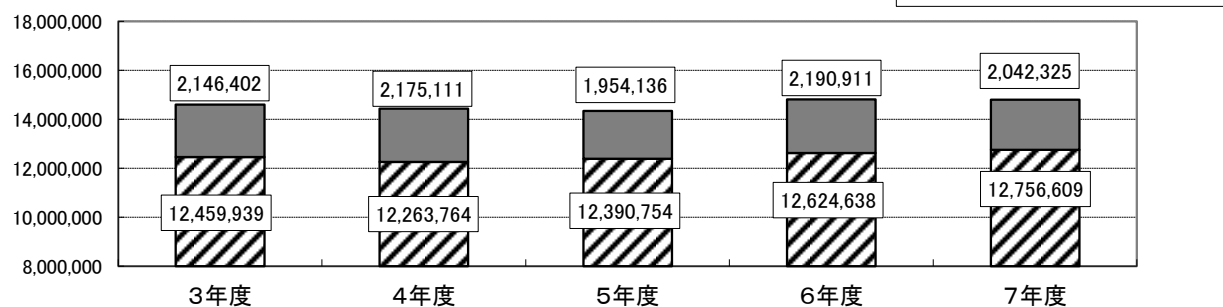
地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	令和7年度 決算額 A	対前年度	令和6年度 決算額 B	対前年度	差 引 A-B
普通交付税	12,756,609	1.0	12,624,638	1.9	131,971
特別交付税	2,042,325	▲ 6.8	2,190,911	12.1	▲ 148,586
合 計	14,798,934	▲ 0.1	14,815,549	3.3	▲ 16,615

地方交付税の推移

(単位:千円)



(4) 臨時財政対策債について

《臨時財政対策債》 前年度から皆減 発行額ゼロ

臨時財政対策債は、地方税収の増加などにより平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなりました。

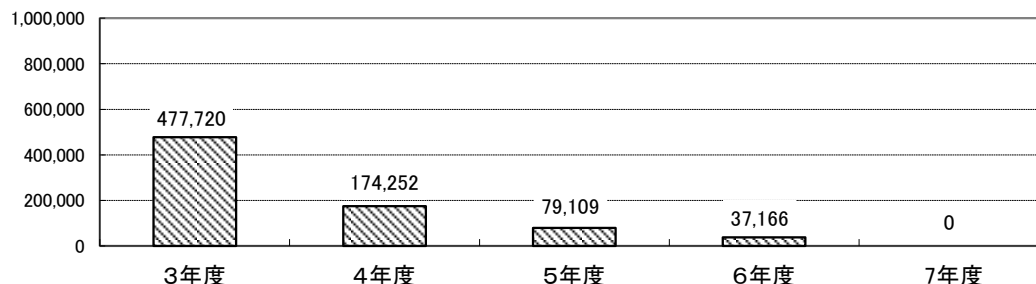
臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	令和7年度 決算額 A	対前年度	令和6年度 決算額 B	対前年度	差 引 A-B
臨時財政対策債	0	▲ 100.0	37,166	▲ 53.0	▲ 37,166

臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



3. 歳出決算の概要

令和7年度の一般会計歳出決算額は、319億3,468万円（対前年度▲3.8%）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

(1) 歳出決算額(款別)

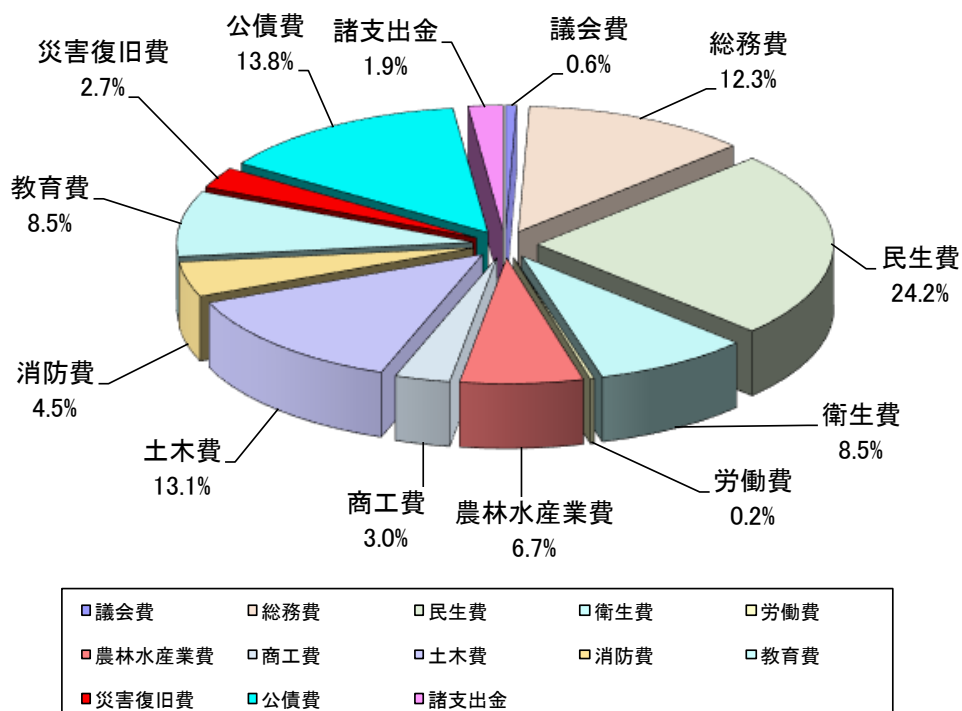
- ① 議会費： 議会運営事業1,754万円（3,265万円減）などにより、前年度比4,123万円（▲17.9%）減の1億8,974万円。
- ② 総務費： 財産管理事業5,310万円（1億4,942万円減）などがあったが、行政情報処理事業4億1,777万円（1億3,601万円増）、市長選挙及び市議会議員選挙費7,333万円（6,614万円増）などにより、前年度比2億4,538万円（6.6%）増の39億3,918万円。
- ③ 民生費： 児童措置事業6億9,565万円（1億4,328万円増）などがあったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業1億1,400万円（3億8,569万円減）や、子育て支援施設整備事業2,149万円（2億3,441万円減）などにより、前年度比3億9,671万円（▲4.9%）減の77億2,362万円。
- ④ 衛生費： 水道事業4億5,120万円（4,984万円増）などがあったが、新焼却施設整備事業2億6,315万円の皆減や感染症予防事業1億2,429万円（6,362万円減）などにより、前年度比2億3,668万円（▲8.0%）減の27億1,625万円。
- ⑤ 労働費： 中国労働金庫預託金6,800万円、庄原地区メーデー開催費等補助金9万円の6,809万円。
- ⑥ 農林水産業費： 畜産振興事業876万円（5,545万円減）などがあったが、有害鳥獣処理施設整備事業1億9,908万円（1億9,610万円増）や林業・木材産業等競争力強化対策事業2,768万円（2,427万円増）などにより、前年度比7,295万円（3.5%）増の21億4,184万円。
- ⑦ 商工費： 交流宿泊施設整備事業2億3,628万円（2億1,836万円増）、企業立地対策事業5,294万円（4,808万円増）などにより、前年度比3億2,241万円（50.5%）増の9億6,124万円。
- ⑧ 土木費： 災害防除事業3億9,237万円（1億9,319万円増）、橋梁維持事業3億1,278万円（9,291万円増）などにより、前年度比1億1,107万円（2.7%）増の41億9,580万円。
- ⑨ 消防費： 消防組合事業12億4,334万円（2億9,644万円増）などにより、前年度比2億619万円（16.8%）増の14億3,420万円。
- ⑩ 教育費： 交流研修施設管理運営事業996万円（2,617万円減）などがあったが、教育振興事業1億8,077万円（1億3,399万円増）などにより、前年度比2億7,657万円（11.4%）増の26億9,726万円。
- ⑪ 災害復旧費： 過年公共災害復旧事業3億9,673万円（9億1,594万円減）、過年農業用施設災害復旧事業1億3,226万円（3億5,078万円減）などにより、前年度比13億378万円（▲60.1%）減の8億6,454万円。
- ⑫ 公債費： 前年度比1億936万円（▲2.4%）減の43億9,863万円。
- ⑬ 諸支出金： 地域振興基金の積み立て3億5,720万円の皆減などにより、前年度比4億1,191万円（▲40.5%）減の6億429万円。

歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和7年度 決算額 A	対前年度	令和6年度 決算額 B	対前年度	差引 A-B
議会費	189,742	▲ 17.9	230,973	15.1	▲ 41,231
総務費	3,939,176	6.6	3,693,796	7.6	245,380
民生費	7,723,616	▲ 4.9	8,120,321	1.7	▲ 396,705
衛生費	2,716,253	▲ 8.0	2,952,936	14.9	▲ 236,683
労働費	68,090	0.0	68,090	0.0	0
農林水産業費	2,141,842	3.5	2,068,897	▲ 18.6	72,945
商工費	961,236	50.5	638,826	▲ 34.2	322,410
土木費	4,195,803	2.7	4,084,735	38.6	111,068
消防費	1,434,202	16.8	1,228,010	5.1	206,192
教育費	2,697,263	11.4	2,420,696	12.9	276,567
災害復旧費	864,538	▲ 60.1	2,168,319	▲ 40.1	▲ 1,303,781
公債費	4,398,625	▲ 2.4	4,507,987	0.9	▲ 109,362
諸支出金	604,293	▲ 40.5	1,016,203	81.9	▲ 411,910
合計	31,934,679	▲ 3.8	33,199,789	1.6	▲ 1,265,110

令和7年度歳出決算額(款別)の構成比



(2)歳出決算額(性質別)

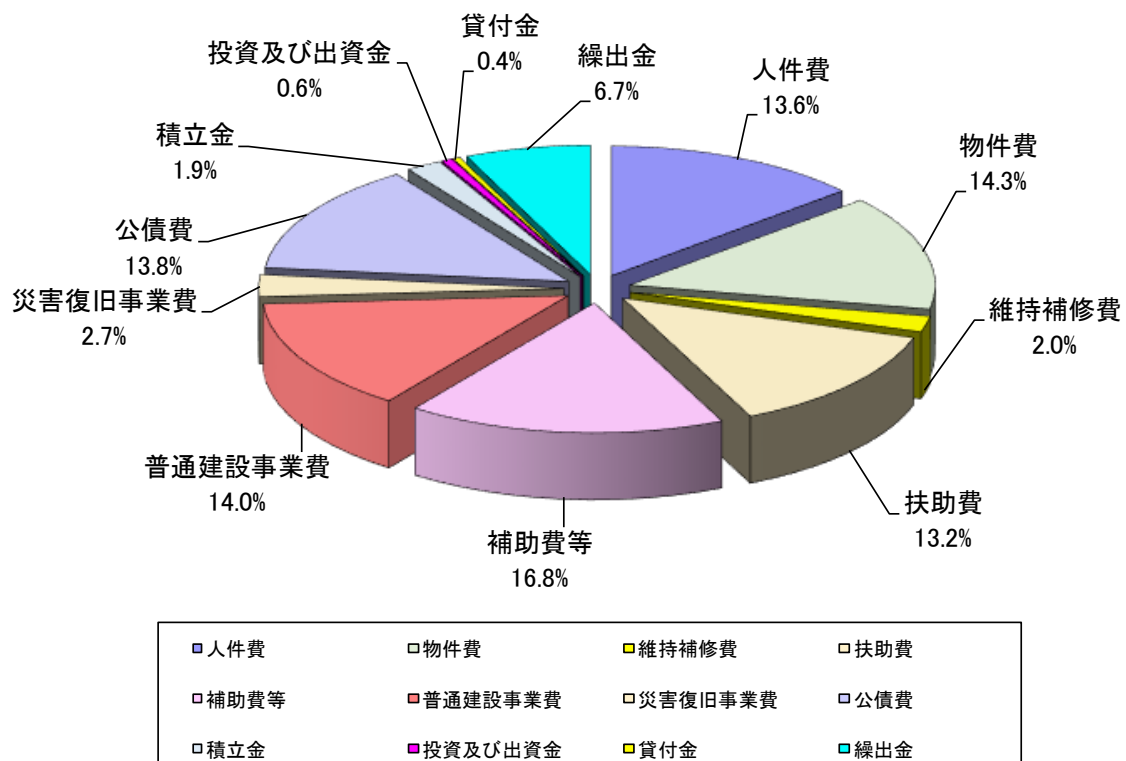
- ① 人 件 費 : 給与改定などにより、前年度比1億7,823万円(4.3%)増の43億5,622万円。
- ② 物 件 費 : 基幹業務システムの統一・標準化に伴う行政情報処理事業4億456万円(1億3,585万円増)、児童生徒用教育用端末更新に伴う教育振興事業1億4,304万円(1億3,483万円増)などにより、前年度比2億6,625万円(6.2%)増の45億7,739万円。
- ③ 維持補修費 : 除雪事業5億1,602万円(1億6,204万円減)などにより、前年度比1億5,897万円(▲20.2%)減の6億2,722万円。
- ④ 扶 助 費 : 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業1億928万円(3億6,591万円減)、生活保護扶助事業3億5,772万円(3,618万円減)などにより、前年度比1億460万円(▲2.4%)減の42億1,688万円。
- ⑤ 補助費等 : 庄原市飼料高騰対策支援金の終了により畜産振興事業7,673万円(5,478万円減)などがあったが、消防本部庁舎移転整備に伴う消防組合事業12億4,334万円(2億9,644万円増)などにより、前年度比2億2,872万円(4.4%)増の53億7,412万円。
- ⑥ 普通建設事業費 : 新焼却施設整備事業2億6,315万円の皆減などがあったが、交流宿泊施設整備事業2億3,628万円(2億1,836万円増)、有害鳥獣処理施設1億9,908万円(1億9,610万円増)などにより、前年度比1億775万円(2.5%)増の44億7,072万円。
- ⑦ 災害復旧事業費 : 過年公共災害復旧事業3億9,673万円(9億1,594万円減)、過年農業用施設災害復旧事業1億3,226万円(3億5,078万円減)などにより、前年度比13億907万円(▲60.0%)減の8億7,146万円。
- ⑧ 公 債 費 : 前年度比1億936万円(▲2.4%)減の43億9,863万円。
- ⑨ 積 立 金 : 地域振興基金への積み立て3億5,720万円の皆減などにより、前年度比4億1,219万円(▲40.6%)減の6億402万円。
- ⑩ 貸 付 金 : 商工振興資金融資関係事業3,493万円(691万円増)などにより、前年度比787万円(6.7%)増の1億2,608万円。
- ⑪ 繰 出 金 : 国民健康保険特別会計繰出金3億65万円(1,935万円減)、庄原市介護保険特別会計繰出金8億8,764万円(1,041万円減)などにより、前年度比1,954万円(▲0.9%)減の21億2,524万円。

歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和7年度	対前年度	令和6年度	対前年度	差引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
人件費	4,356,217	4.3	4,177,983	3.5	178,234
物件費	4,577,392	6.2	4,311,146	▲ 0.7	266,246
維持補修費	627,220	▲ 20.2	786,194	720.0	▲ 158,974
扶助費	4,216,884	▲ 2.4	4,321,480	▲ 1.2	▲ 104,596
補助費等	5,374,122	4.4	5,145,401	6.2	228,721
普通建設事業費	4,470,718	2.5	4,362,973	20.3	107,745
災害復旧事業費	871,459	▲ 60.0	2,180,524	▲ 39.8	▲ 1,309,065
公債費	4,398,625	▲ 2.4	4,507,987	0.9	▲ 109,362
積立金	604,015	▲ 40.6	1,016,203	81.9	▲ 412,188
投資及び出資金	186,700	47.1	126,900	309.4	59,800
貸付金	126,083	6.7	118,212	▲ 1.7	7,871
繰出金	2,125,244	▲ 0.9	2,144,786	▲ 16.0	▲ 19,542
合 計	31,934,679	▲ 3.8	33,199,789	1.6	▲ 1,265,110

令和7年度歳出決算額(性質別)の構成比



4. 市民一人あたりでみる決算

令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口：30,404人

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口：31,198人

◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	令和7年度		令和6年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,876,341	127,494	3,707,198	118,828	8,666	7.3
地 方 譲 与 税	632,833	20,814	618,361	19,821	993	5.0
各 種 交 付 金	1,198,802	39,429	1,143,877	36,665	2,764	7.5
地方特例交付金	21,388	703	149,471	4,791	▲ 4,088	▲ 85.3
地 方 交 付 税	14,798,934	486,743	14,815,549	474,888	11,855	2.5
国 庫 支 出 金	3,128,756	102,906	4,212,282	135,018	▲ 32,112	▲ 23.8
県 支 出 金	2,495,269	82,070	2,804,264	89,886	▲ 7,816	▲ 8.7
財 産 収 入	53,297	1,753	42,590	1,365	388	28.4
繰 入 金	1,363,537	44,847	976,980	31,315	13,532	43.2
諸 収 入	515,851	16,967	448,839	14,387	2,580	17.9
市 債	3,388,700	111,456	3,869,466	124,029	▲ 12,573	▲ 10.1
そ の 他	988,446	32,510	998,780	32,014	496	1.5
合 計	32,462,154	1,067,694	33,787,657	1,083,007	▲ 15,313	▲ 1.4

◆市民一人あたりの市税決算額

市 税 項 目	令和7年度		令和6年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,541,771	50,709	1,353,586	43,387	7,322	16.9
個 人 分	1,338,419	44,021	1,136,031	36,414	7,607	20.9
法 人 分	203,352	6,688	217,555	6,973	▲ 285	▲ 4.1
固 定 資 産 税	1,943,926	63,937	1,957,408	62,741	1,196	1.9
軽 自 動 車 税	167,274	5,502	163,413	5,238	264	5.0
市 た ば こ 税	210,642	6,928	219,115	7,023	▲ 95	▲ 1.4
鉱 産 税	414	14	400	13	1	7.7
入 湯 税	12,314	405	13,276	426	▲ 21	▲ 4.9
合 計	3,876,341	127,494	3,707,198	118,828	8,666	7.3

◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	令和7年度		令和6年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	189,742	6,241	230,973	7,403	▲ 1,162	▲ 15.7
総務費	3,939,176	129,561	3,693,796	118,398	11,163	9.4
民生費	7,723,616	254,033	8,120,321	260,283	▲ 6,250	▲ 2.4
衛生費	2,716,253	89,339	2,952,936	94,651	▲ 5,312	▲ 5.6
労働費	68,090	2,240	68,090	2,183	57	2.6
農林水産業費	2,141,842	70,446	2,068,897	66,315	4,131	6.2
商工費	961,236	31,615	638,826	20,477	11,138	54.4
土木費	4,195,803	138,002	4,084,735	130,929	7,073	5.4
消防費	1,434,202	47,171	1,228,010	39,362	7,809	19.8
教育費	2,697,263	88,714	2,420,696	77,591	11,123	14.3
災害復旧費	864,538	28,435	2,168,319	69,502	▲ 41,067	▲ 59.1
公債費	4,398,625	144,673	4,507,987	144,496	177	0.1
諸支出金	604,293	19,875	1,016,203	32,573	▲ 12,698	▲ 39.0
合計	31,934,679	1,050,345	33,199,789	1,064,164	▲ 13,819	▲ 1.3

◆市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳出項目	令和7年度		令和6年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	4,356,217	143,278	4,177,983	133,918	9,360	7.0
物件費	4,577,392	150,552	4,311,146	138,187	12,365	8.9
維持補修費	627,220	20,630	786,194	25,200	▲ 4,570	▲ 18.1
扶助費	4,216,884	138,695	4,321,480	138,518	177	0.1
補助費等	5,374,122	176,757	5,145,401	164,927	11,830	7.2
普通建設事業費	4,470,718	147,044	4,362,973	139,848	7,196	5.1
災害復旧事業費	871,459	28,663	2,180,524	69,893	▲ 41,230	▲ 59.0
公債費	4,398,625	144,673	4,507,987	144,496	177	0.1
積立金	604,015	19,866	1,016,203	32,573	▲ 12,707	▲ 39.0
投資及び出資金	186,700	6,141	126,900	4,068	2,073	51.0
貸付金	126,083	4,147	118,212	3,789	358	9.4
繰出金	2,125,244	69,900	2,144,786	68,748	1,152	1.7
合計	31,934,679	1,050,345	33,199,789	1,064,164	▲ 13,819	▲ 1.3

◆市民一人あたりの市債残高

会計	令和7年度末		令和6年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一般会計	33,984,769	1,117,773	34,844,844	1,116,894	879	0.1

エネルギー価格・物価高騰等の影響に対する経済対策の実施状況

エネルギー価格・物価高騰などにより、市民生活や多くの事業者の経営環境に甚大な影響を及ぼしています。

こうした事態に対応するため、国の臨時交付金等を活用し、物価高騰等の影響を受ける世帯の生活の支援や、事業者の経営支援等、多方面からの経済対策を実施しました。

(単位：千円)

事業内容	事業総額	（単位：千円）		
		国費	県費	一般財源
低所得世帯臨時生活支援金事業	114,002	114,002	0	0
庄原市宿泊事業者臨時経営支援事業	22,711	22,710	0	1
庄原市なみか・ほろか臨時プレミアムポイント付与事業	13,755	13,753	0	2
子育て世帯支援臨時給付金事業	37,895	31,920	0	5,975
学校給食負担軽減臨時支援事業	11,868	679	0	11,189
物価高対応子育て応援手当支給事業	74,246	74,023	0	223
合 計	274,477	257,087	0	17,390

地方消費税交付金の増収分の使途

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、「年金、医療、介護及び少子化対策、その他の社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和7年度分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

令和7年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 526,065千円

参考 … 地方消費税交付金総額 957,279千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉（自立支援事業など）	1,279,372	934,475	344,897
	高齢者福祉（養護老人ホーム入所措置事業など）	530,140	117,582	412,558
	児童福祉（保育所管理運営事業など）	2,134,813	792,166	1,342,647
	生活保護（生活保護扶助事業など）	325,054	277,628	47,426
	その他（社会福祉協議会支援事業など）	139,144	4,565	134,579
社会保険	国民健康保険事業	1,466,065	384,592	1,081,473
	介護保険事業			
	後期高齢者医療事業			
保健衛生	医療（医療対策事業など）	944,925	217,258	727,667
	感染症その他の疾病予防対策（感染症予防事業など）	140,676	5,493	135,183
	健康増進対策（健康診査事業など）	114,326	2,531	111,795
合 計		7,074,515	2,736,290	4,338,225

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

森林環境譲与税の使途

令和元年度に新設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和7年度においては、森林環境譲与税209,195千円のうち202,337千円及び定期預金利子687千円を森林環境整備基金へ積み立てた後、基金から140,016千円を取り崩し、次の事業の財源として活用しました。また、森林環境譲与税のうち6,858千円は基金への積み立てを行わず、危険木伐採事業へ活用しました。

(単位：千円)

森林環境譲与税	交付額
	209,195

森林環境整備基金

(単位：千円)

a	b	c	d=a+b-c
R 6 年度末残高	R 7 積立額	R 7 取崩額	R 7 年度末残高
338,315	203,024	140,016	401,323

※年度末残高には出納整理期間の増減を含みます。

(単位：千円)

事業名	主な事業内容	事業総額	うち	うち	その他の財源
			森林環境整備基金	森林環境譲与税	
林業振興事業	林業振興に関する業務	1,029	1,028	0	1
森林経営管理事業	森林経営管理制度の運用に向けた森林現況把握等調査業務	25,284	25,284	0	0
森林体験交流施設管理運営事業	森林体験施設の管理運営に関する業務	4,824	4,823	0	1
循環型林業推進事業	循環型林業の推進	35,565	35,564	0	1
観光施設管理事業	帝釈峡まほろばの里コテージ建設工事	21,745	11,810	0	9,935
企業立地対策事業	製材工場誘致に関する補助金	50,000	50,000	0	0
危険木伐採事業	市道における危険木の伐採	17,266	10,407	6,858	1
小学校施設整備事業	永末小学校図工棟等整備工事	37,249	1,100	0	36,149
合 計		192,962	140,016	6,858	46,088

《特別会計》

特別会計決算の概要（令和7年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住 宅 資 金 特 別 会 計	3,226	2,840	386	0	386
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	19,411	19,411	0	0	0
休日診療センター特別会計	12,638	12,638	0	0	0
国民健康保険特別会計	3,490,387	3,447,582	42,805	0	42,805
国民健康保険特別会計 （直 診 勘 定）	64,986	64,766	220	0	220
後期高齢者医療特別会計	811,761	794,744	17,017	0	17,017
介護保険特別会計	6,261,694	6,077,142	184,552	0	184,552
介護保険サービス事業特別会計	53,320	53,320	0	0	0
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	162	162	0	0	0
合 計	10,717,585	10,472,605	244,980	0	244,980

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（令和7年度損益計算書）（単位：千円）

区 分	病院事業	下水道事業
営（医）業 収 益	1,183,845	433,477
営（医）業 費 用	1,378,464	1,376,611
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 194,619	▲ 943,134
営（医）業 外 収 益 （うち一般会計等繰入金）	271,384 (215,115)	1,572,960 (802,405)
営（医）業 外 費 用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	34,706 (1,021)	126,566 (94,554)
経常利益（経常損失（▲））	42,059	503,260
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	24,691
当年度純利益（純損失（▲））	42,059	478,569

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（令和7年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	2,210	2,112	98	0	98

《基金残高》

各基金残高（令和7年度末）

（単位：千円）

基 金 名		6 年度末残高 (R7.3.31) A	7 年度末残高 (R8.3.31) B	7 年度中の異動 C=B-A	【参考】令和8年 5月31日現在残高
財 政 調 整 基 金		4,929,183	4,764,705	▲ 164,478	4,114,705
減 債 基 金		127,727	95,705	▲ 32,022	95,705
ふるさと・水と土の保全基金		7,510	7,510	0	7,510
大富山城築城450年記念基金		2,294	2,297	3	2,297
上野公園及び胸像管理基金		2,611	2,515	▲ 96	2,419
妹 尾 基 金		349	295	▲ 54	295
地 域 振 興 基 金		2,178,658	2,536,683	358,025	2,417,861
ふるさと応援寄附基金		4,650	37,548	32,898	51,846
学 校 施 設 整 備 基 金		6,167	6,954	787	6,954
過疎地域持続的発展基金		319,958	288,811	▲ 31,147	235,240
森 林 環 境 整 備 基 金		242,302	541,339	299,037	401,323
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金		10,202	10,123	▲ 79	24,465
国民健康保険財政調整基金		375,958	316,996	▲ 58,962	244,947
国民健康保険総領診療所基金		0	0	0	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金		590,605	617,827	27,222	638,647
土 地 開 発 基 金	土 地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現 金	119,553	119,831	278	119,831
比 和 財 産 区 基 金		83,632	82,052	▲ 1,580	82,052
基 金 残 高 合 計	土 地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現金（※）	9,001,359	9,431,191	429,832	8,446,097

※現金には有価証券を含む。

◆令和7年度 性質別・目的別決算額(普通会計)

(単位：千円)

歳出項目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	174,903	1,674,025	809,736	344,198		285,210	141,224	267,811
物件費	11,174	1,336,784	390,287	1,087,875		121,631	238,025	157,589
維持補修費		6,277	7,241	6,444		4,888	1,860	581,617
扶助費			4,176,574	2,769				
補助費等	3,835	715,519	266,852	969,481	90	1,289,902	205,507	501,120
普通建設事業費		101,484	47,968	381,251		642,951	343,431	2,284,591
災害復旧事業費								
公債費								
積立金		400,200				203,024	3	
投資及び出資金				186,700				
貸付金		6,000		8,630	68,000		34,933	
繰出金			2,119,256					440
合 計	189,912	4,240,289	7,817,914	2,987,348	68,090	2,547,606	964,983	3,793,168

(単位：千円)

歳出項目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計
人件費	96,447	562,693			4,356,247
物件費	25,889	1,237,528			4,606,782
維持補修費	955	18,103			627,385
扶助費		37,541			4,216,884
補助費等	1,292,292	129,911			5,374,509
普通建設事業費	19,388	649,654			4,470,718
災害復旧事業費			871,459		871,459
公債費				4,398,625	4,398,625
積立金		788			604,015
投資及び出資金					186,700
貸付金		8,520			126,083
繰出金					2,119,696
合 計	1,434,971	2,644,738	871,459	4,398,625	31,959,103